

**“10兆円市場を見逃すな”
—ビジネスチャンスになる“公民連
携”とは？—**

2007. 6. 6 根本祐二 東洋大学

本日のプレゼンの内容

- 1 公民連携は必然
 - (1) 歴史的アプローチ
 - (2) 理論的アプローチ
- 2 市場規模の予測
- 3 市場拡大を妨げる要因
- 4 民間提案・市民参加の事例
- 5 市場を獲得するキーワード
- 6 JAPICの役割

1 公民連携は必然(1)歴史的アプローチ

- 英国の経験

- 19世紀を通じて経済が長期衰退し、世界経済の覇権が米国へ移動。決定づけたのが第二次世界大戦後の米国中心の体制構築。英国病克服への取り組みの開始。…**二つの異なる処方箋**

- 労働党政権期

- 2次大戦後～70年代 「大きな政府」

- 民間企業を国有化

- サッチャー政権期

- 79年成立 「小さな政府」=「官から民へ」

- 国営企業を民営化

- 英国の転換
 - 小さな政府の限界
 - 民営化できるものはした、だができないものはできない
 - できないもの・・・受益者から収入を得られないもの、いわゆる公共サービス
 - PPPの発想
 - 民営化できないものは公共事業のままが良いのか
 - できるだけ効率化してサービスを供給できればそれでよいではないか
 - PFI (Private Finance Initiative)の登場



英国

日本

80年代以前

労働党政権の国営化

サッチャー政権発足

民営化

官民競争入札制度(CCT)

中曽根政権発足

民営化

第三セクター

90年代

バブル崩壊

PFI

バブル崩壊後の空白の時代

ブレア政権発足

ユニバーサルステイキング廃止

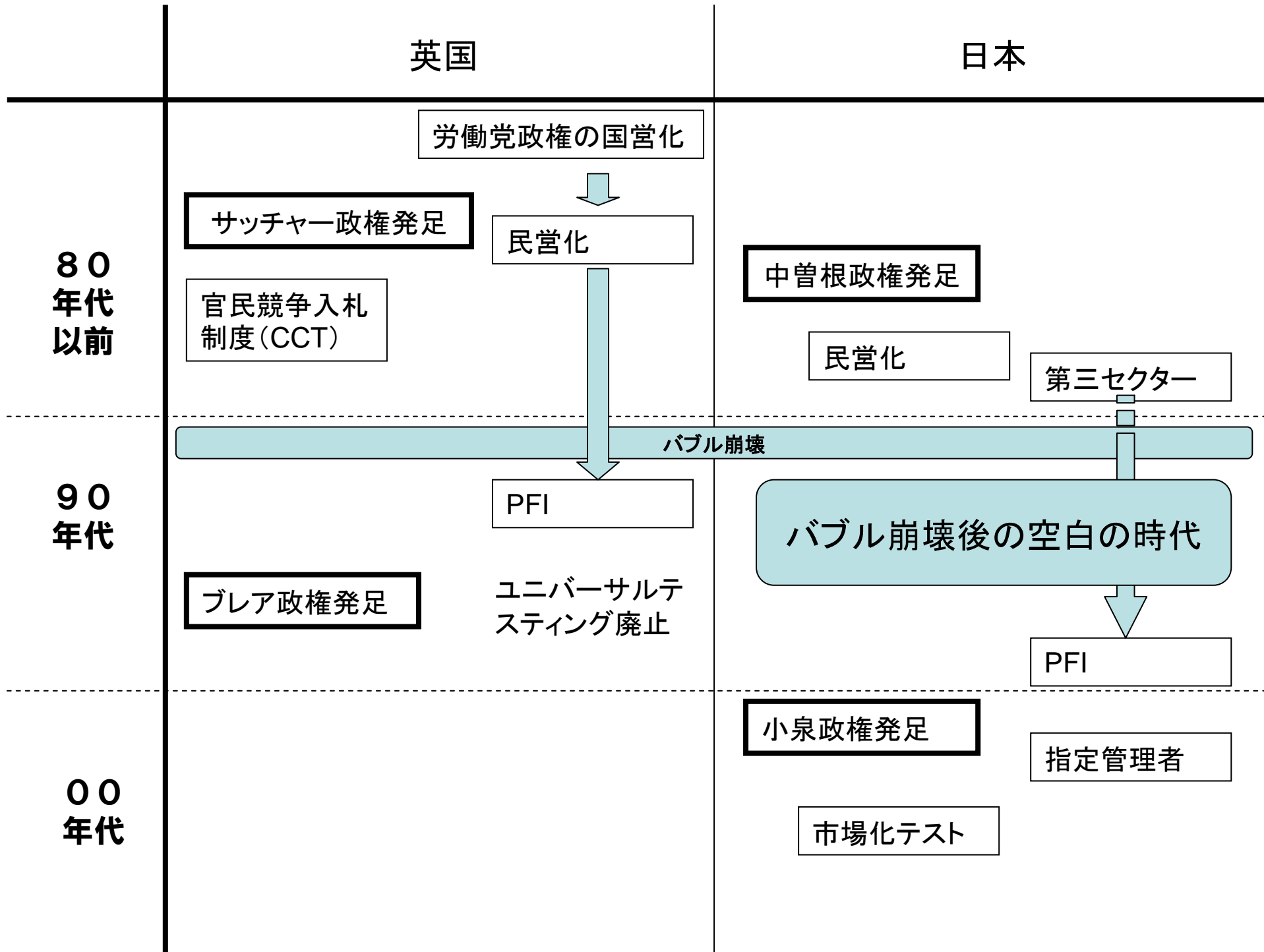
PFI

00年代

小泉政権発足

指定管理者

市場化テスト



日本での例

- **公共サービス型(PFI、民営化など)**

- 美祢社会復帰促進センター(刑務所)
- 我孫子市提案型公共サービス民営化制度



- **公有資産活用型**

- 東京ミッドタウン
- 小中学校廃校舎活用事業
- 横浜市新市庁舎候補地提案



- **規制・誘導型**

- ユニバーサルスタジオジャパン
- 豊後高田昭和のまちづくり
- 歌舞伎町ルネッサンス



1 公民連携は必然 (2) 経済理論アプローチ

- 市場の役割・・・価格調整メカニズムで資源配分最適化
- 市場の失敗・・・公共財、外部性、情報の非対称性の存在
- 政府の役割・・・公共サービスの実施、規制・補助金・税制等による民間の誘導
- 政府の失敗・・・ソフトバジェット、非効率性
- 公民連携の役割・・・市場と政府の失敗の同時解決

e 公民連携の役割

①市場の失敗が
解消している
ケース

③第3の道としての
公民連携=市場と政
府の失敗の克服

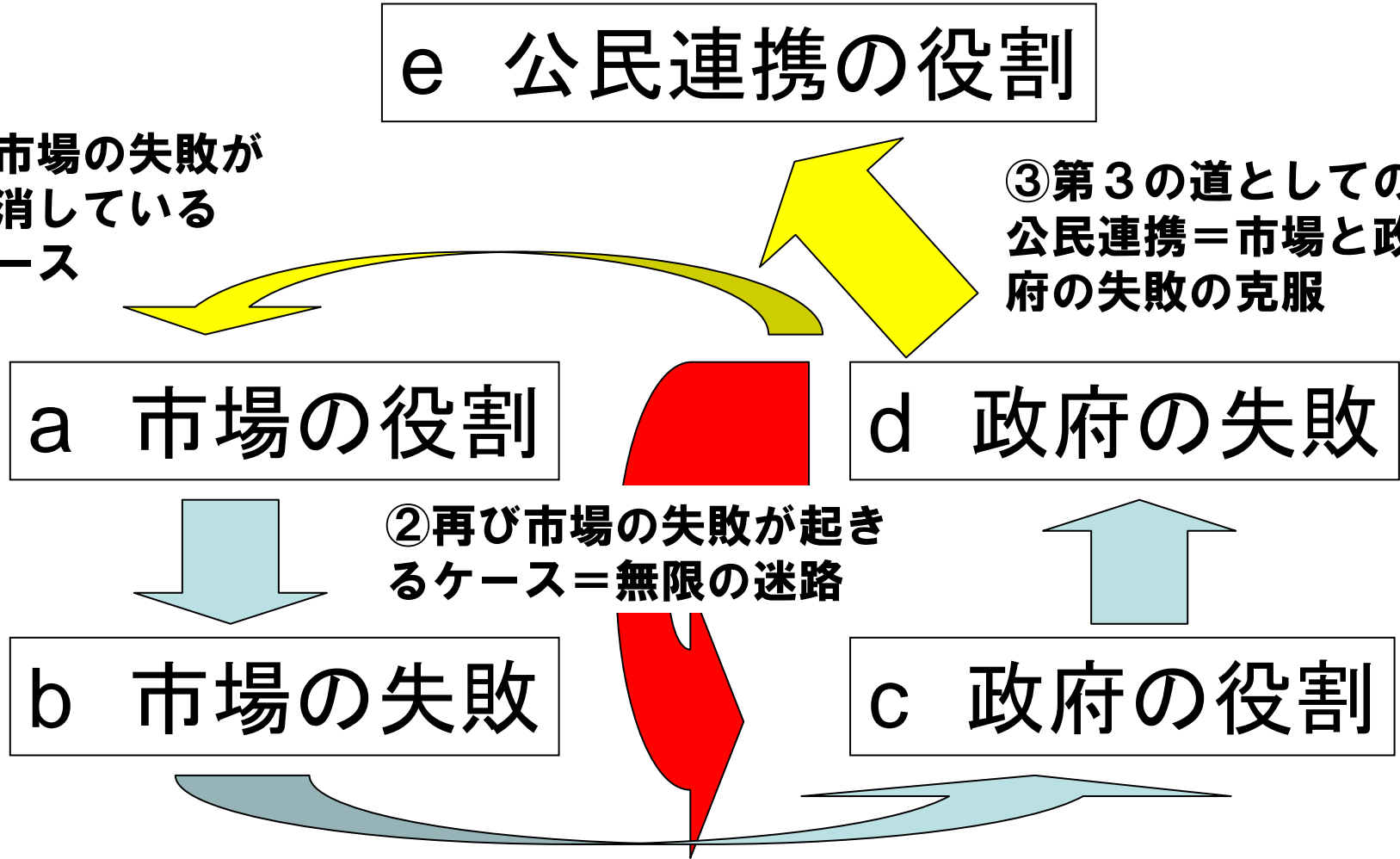
a 市場の役割

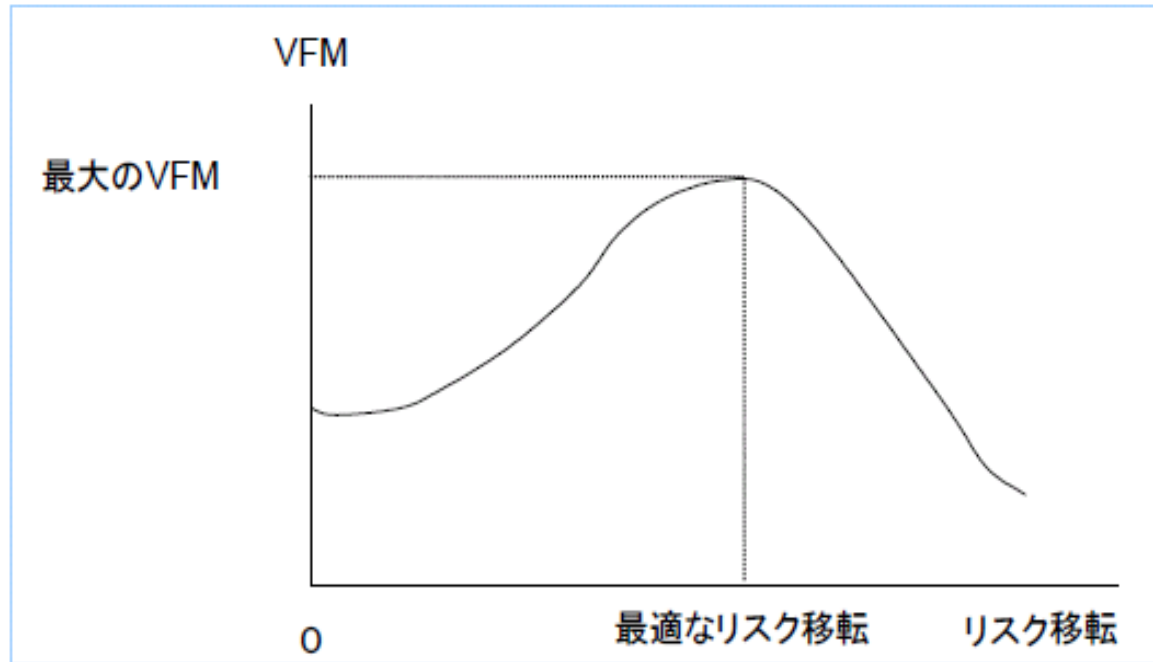
d 政府の失敗

②再び市場の失敗が起き
るケース=無限の迷路

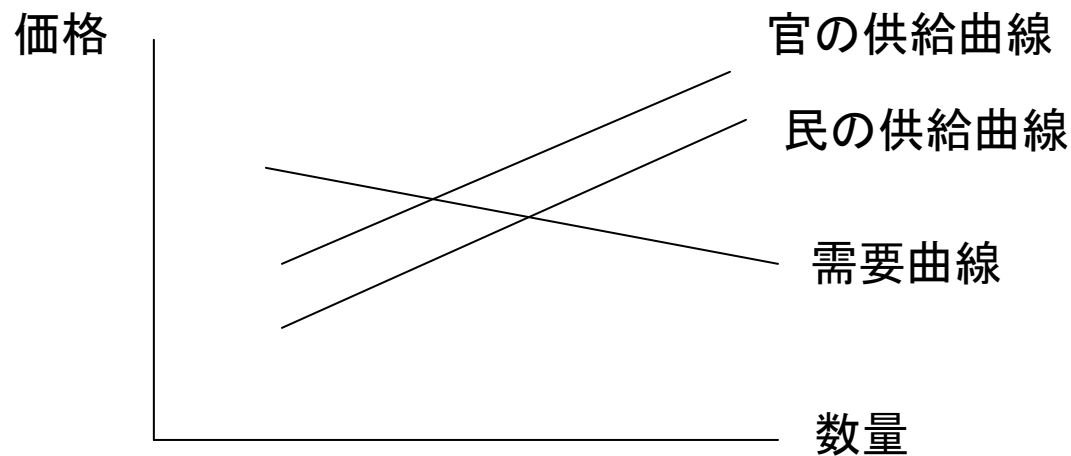
b 市場の失敗

c 政府の役割





(出所 TREASURY TASKFORCE、November 1997 "Partnerships for Prosperity The Private Finance Initiative")

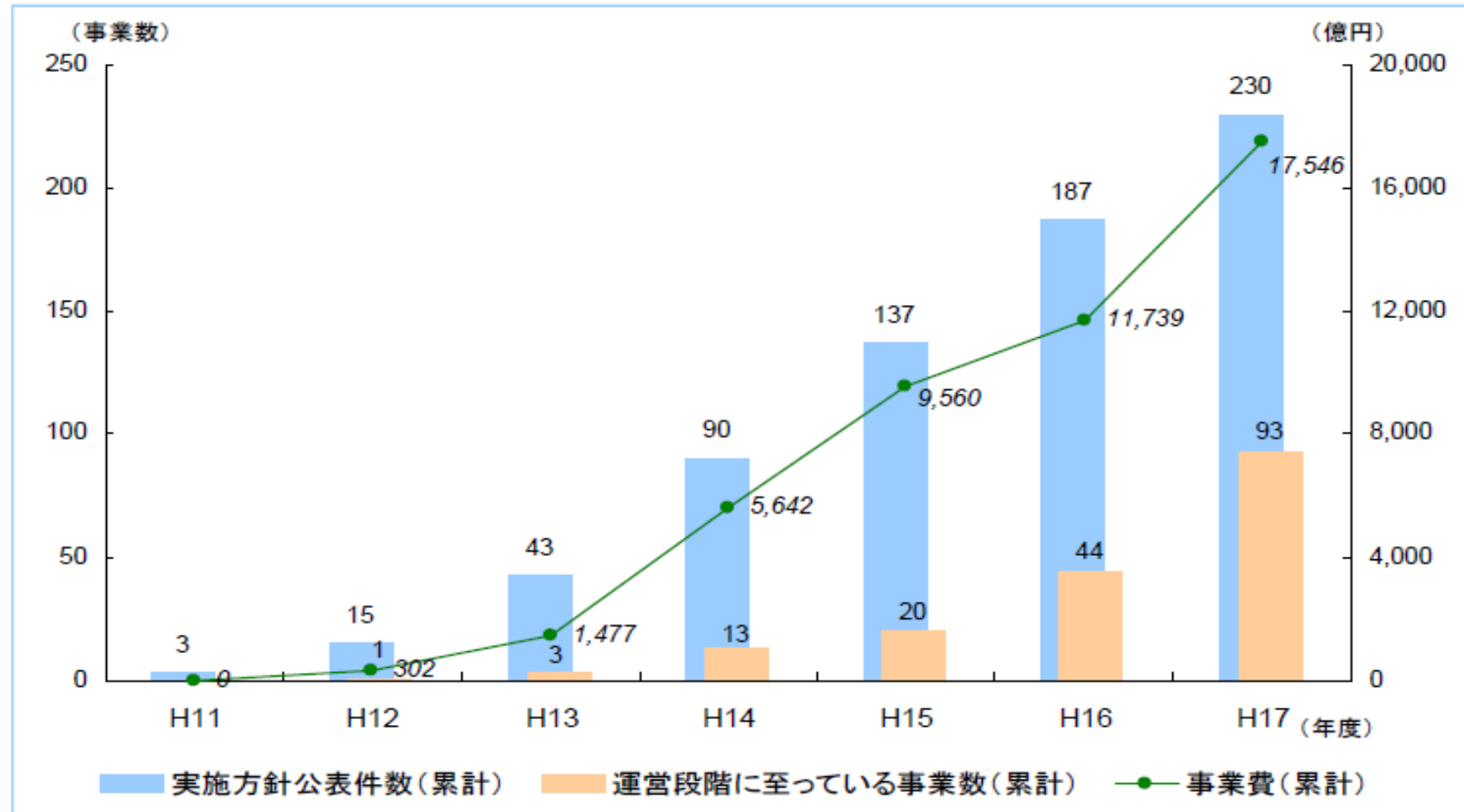


より多くの公共サービスが、より安価な価格で提供される

2 市場規模の予測 (1)ミクロの積み上げ

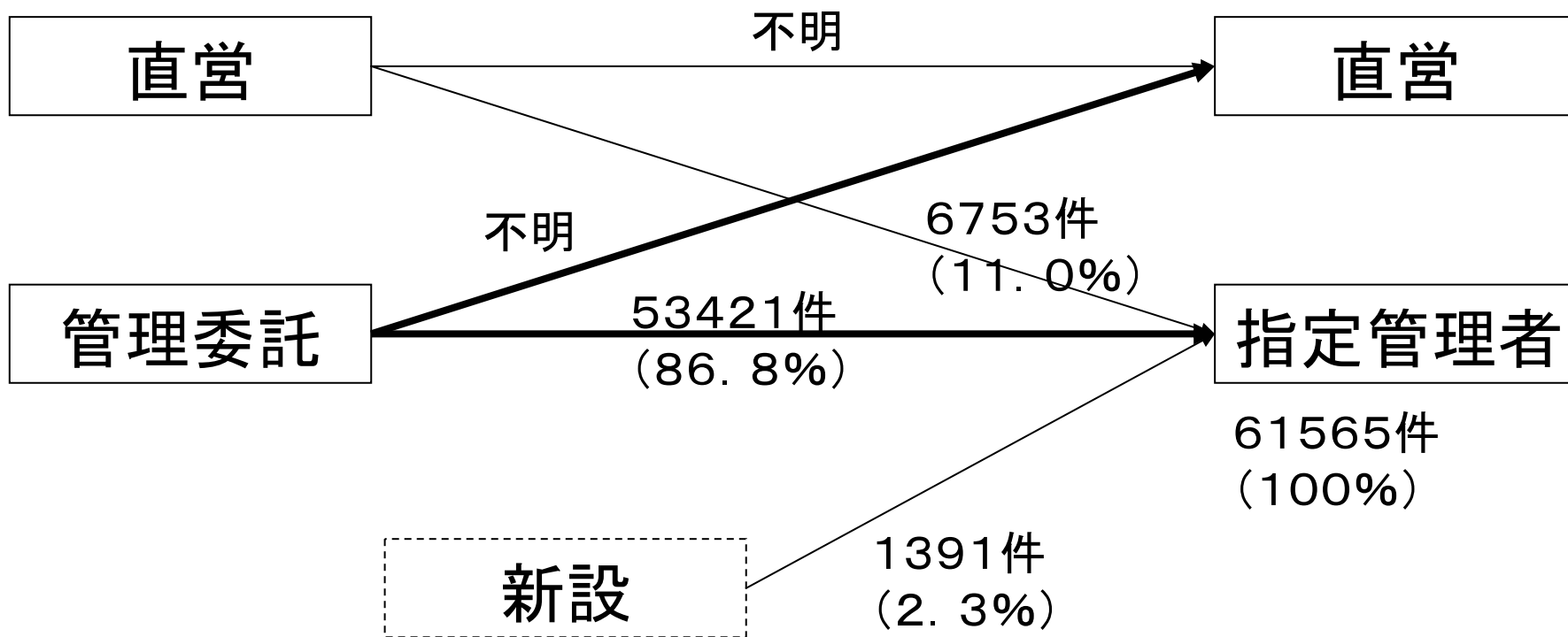
- PFI
 - 内閣府調査 事業費累計1兆7千億円÷平均事業期間15~20年=1000億円
- 指定管理者
 - 総務省調査 件数計16千件×20百万円(年間委託料推測)=3000億円
- その他(民営化、市場化テスト)
 - せいぜい100億円程度
 - 公共サービス型で年間4000億円程度

(参考)PFIの動向



(注) 事業費については、事業実施主体（公共施設等の管理者等）から公表された落札金額、提案価格又は契約金額を計上したものであるため、一部で現在価値化されていない金額が含まれている場合がある。また、公的負担のない事業についての事業費は含まれていない。年度については契約年度ごとに分類している

(参考) 指定管理者の動向

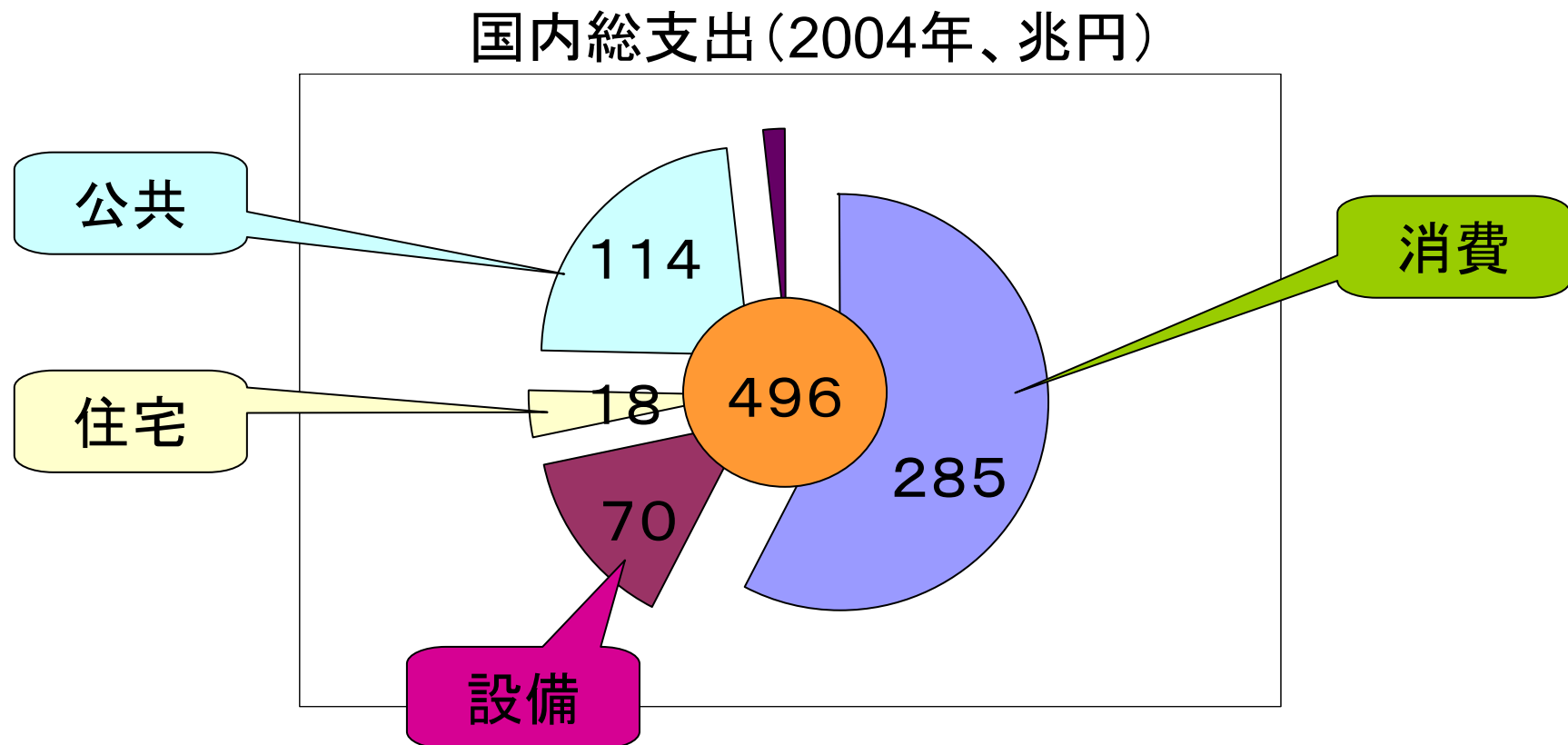


2 市場規模の予測 (2)マクロ的予測

- 2004年国内総支出496兆円
 - 公的支出 114兆円
 - 公的固定資本形成 25兆円
 - 政府最終消費 89兆円
 - このうちの1割をPPP化するとする
 - $114兆円 \times 10\% = 10兆円$
- (参考)
 - 英国のPFI 公共投資の10%~15%

– 日本の10兆円産業

- **電気機械17兆円、自動車13兆円、建設業31兆円、小売業34兆円、不動産業7兆円、農業7兆円、教育4兆円**

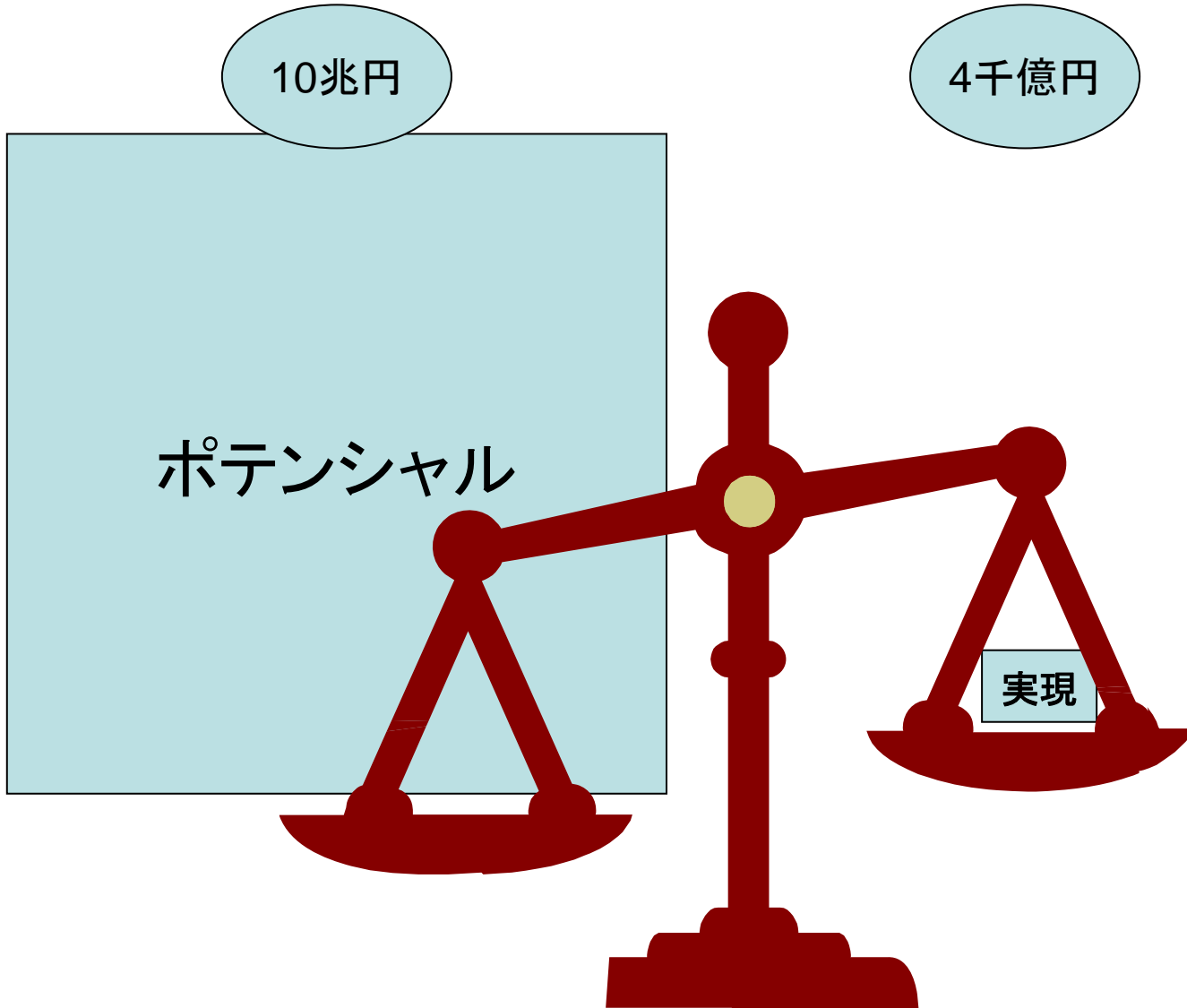


10兆円

4千億円

ポテンシャル

実現



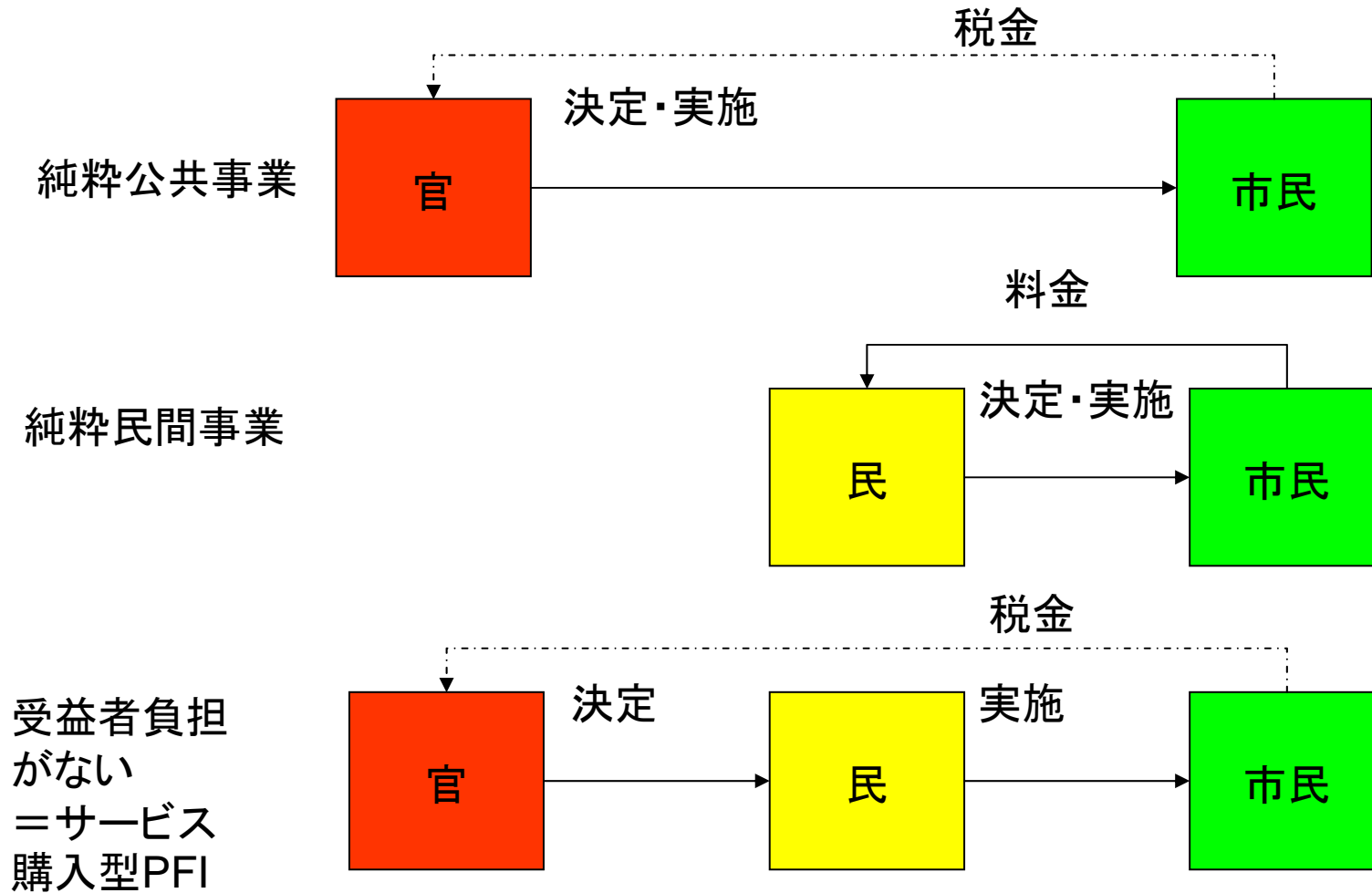
3 市場拡大を妨げる要因 (1) 人材育成

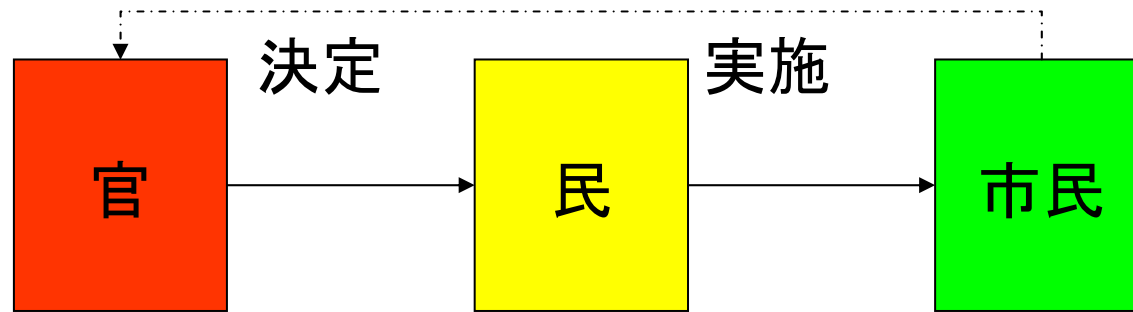
- 潜在的な市場を開花させるためには互いの行動原理を理解する人材の育成が必要。



そのために公民連携専攻を開設しました

(2) 決定権が官に存在する





決定段階で政府の失敗の発生する可能性は以前と変わっていない

仕事が取ればよい、リスクはできるだけ避けたい

財政危機でない以上行政依存は大きい、民間は信頼できない

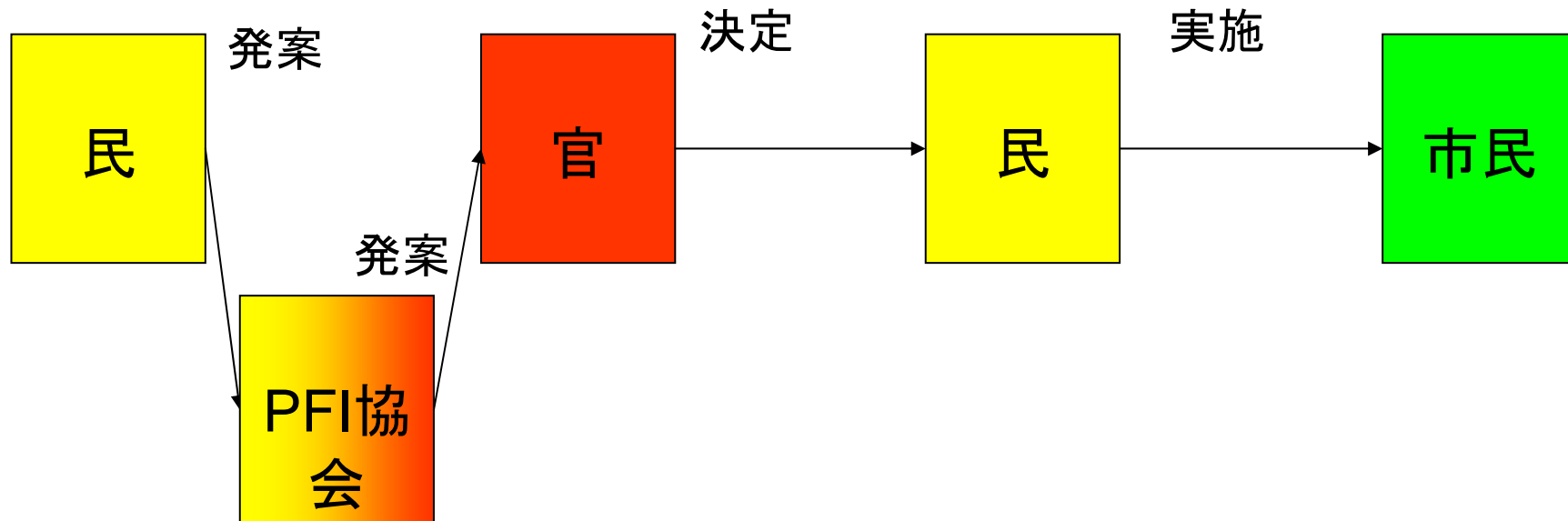
そもそも不必要な事業を行う一方、必要な事業を行わない
＝資源配分の無駄

4 民間提案・市民参加の事例

- PFI法の趣旨は民間提案による。
- 現実には提案はない。なぜ提案しないか。
 - 官側の事情
 - 特定の民間企業からの提案を受けにくい
 - 妥当性を判断しがたい
 - 民側の事情
 - 採用されるとは限らない

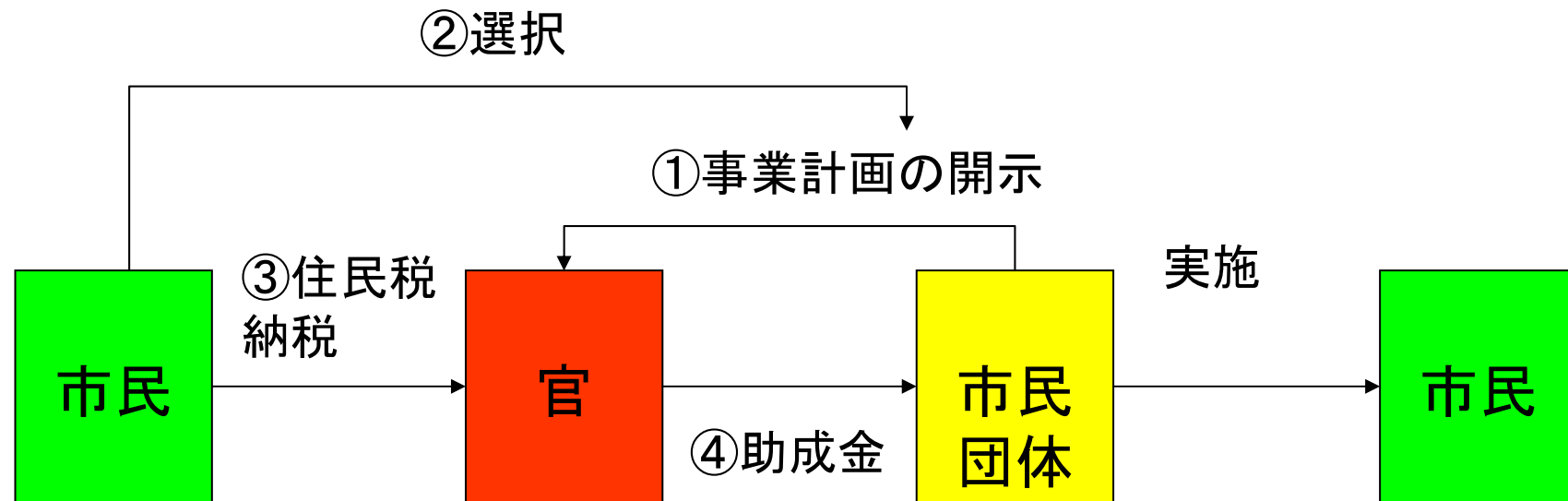
日本PFI協会の提案制度

- PFI事業として実施する場合は、一般のルール(競争性)による。
- 自治体に対して提案者への加点を要望中。



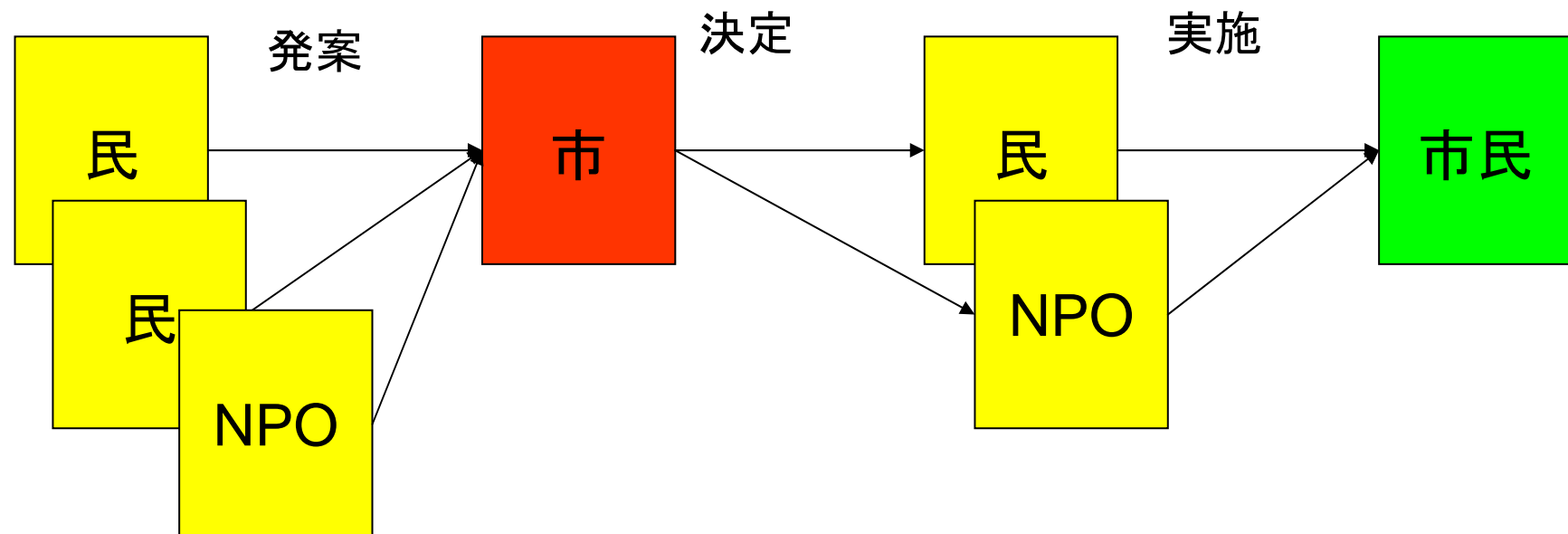
市川市1%市民団体支援制度

- 市民が指定する市民団体にその市民の住民税の1%を自動的に助成金として支給する（ハンガリー方式）



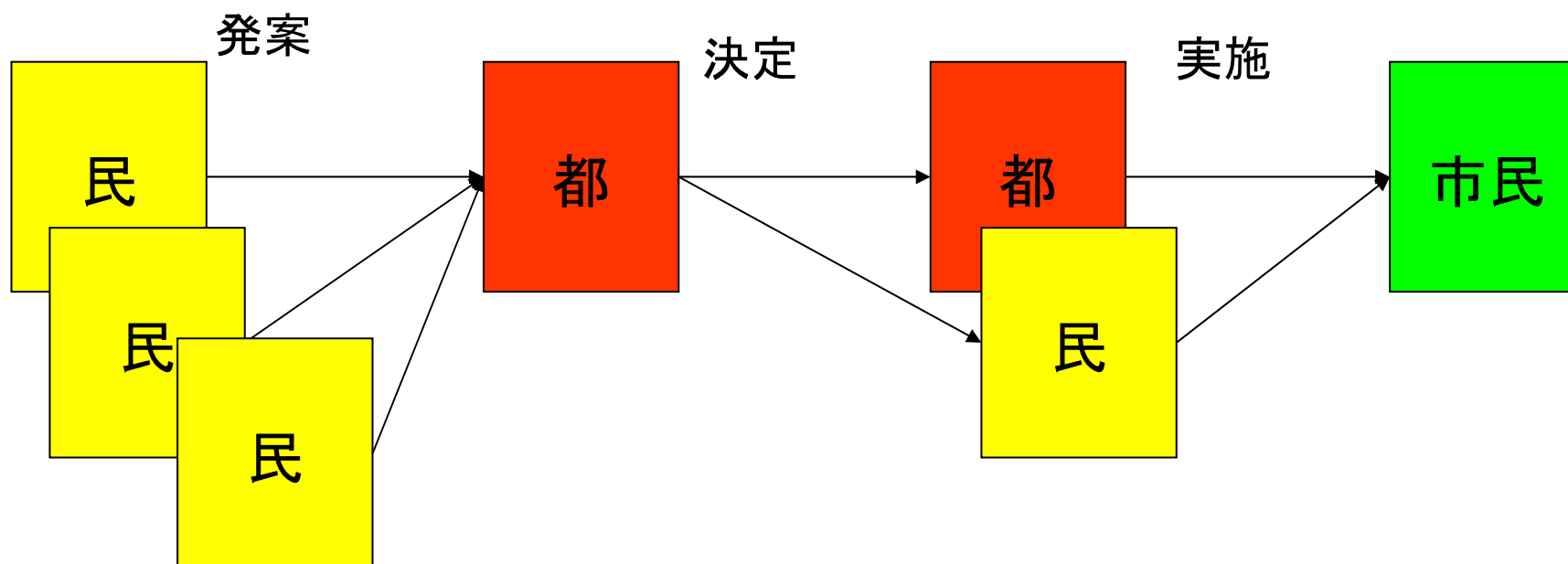
我孫子市提案型公共サービス民営化制度

- 全事務事業が対象(初の試み)
- 提案者の知的所有権保護のため随意契約を認める(初の試み)



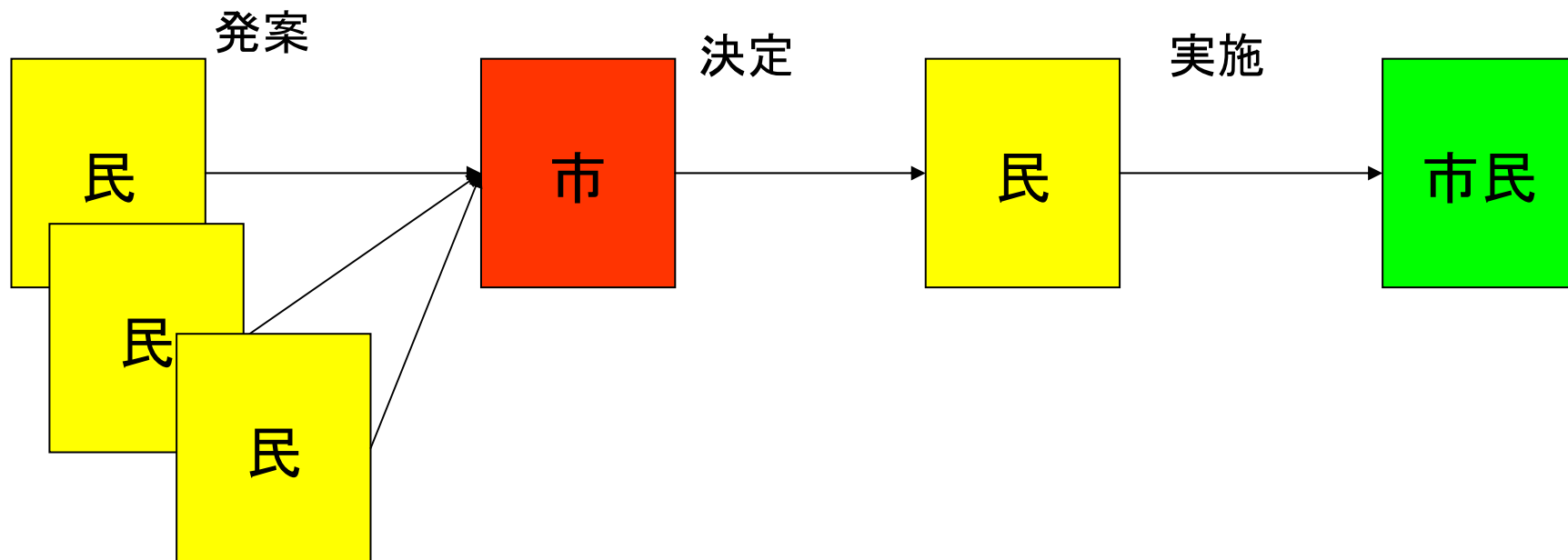
東京都市場化テスト提案募集

- 全事務事業が対象となる(他例あり)
- 知的所有権は保護されない
- 委託だけでなく、指定管理者、PFIとなりうるものも含む(初の試み)



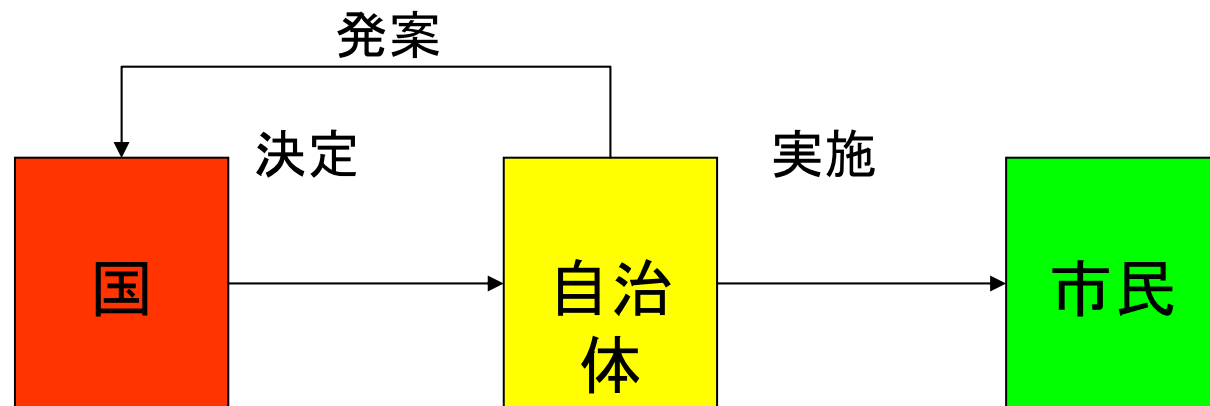
横浜市新市庁舎候補地・整備手法提案募集

- 市民であると否とを問わない、企業でも良い
- 知的所有権は保護されない
- 実現能力は問われない



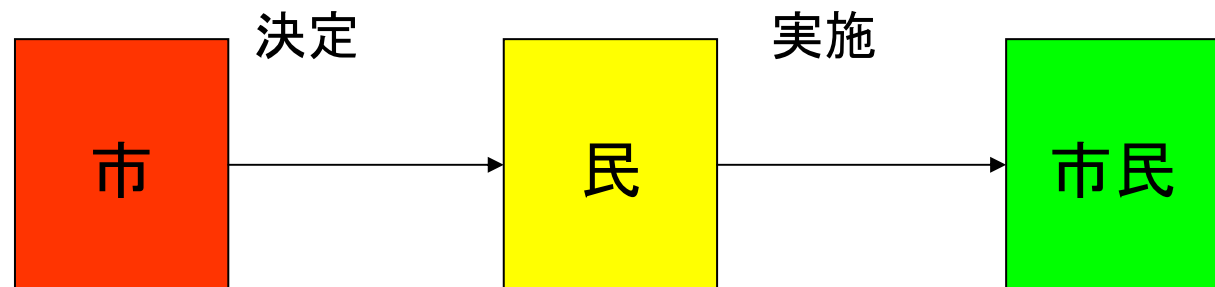
構造改革特区

- せっかく特区が認められてもすぐに全国展開される
- 今年度からは特に必要ある場合は当面全国展開しないこととした。



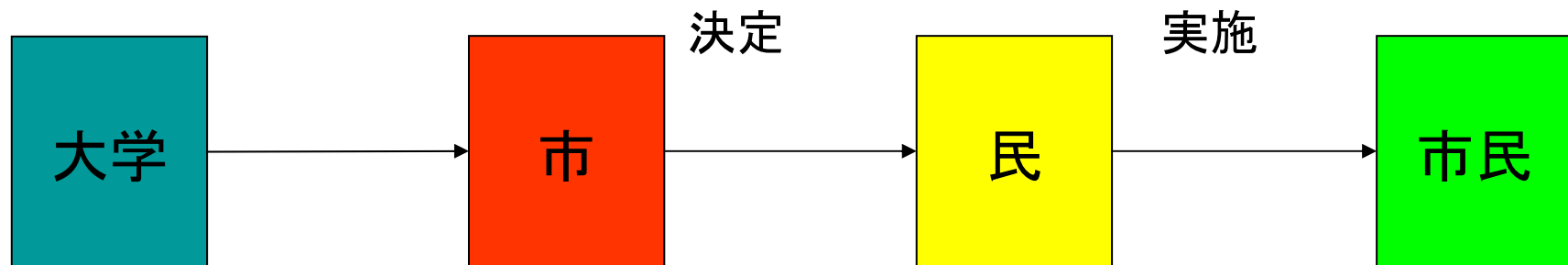
(参考事例)

- サンデイ・スプリングス
 - ジョージア州
 - 市の全サービスを一括民営化(除く警察、消防)・・・一括民営化は初の試み
 - 建設会社が落札



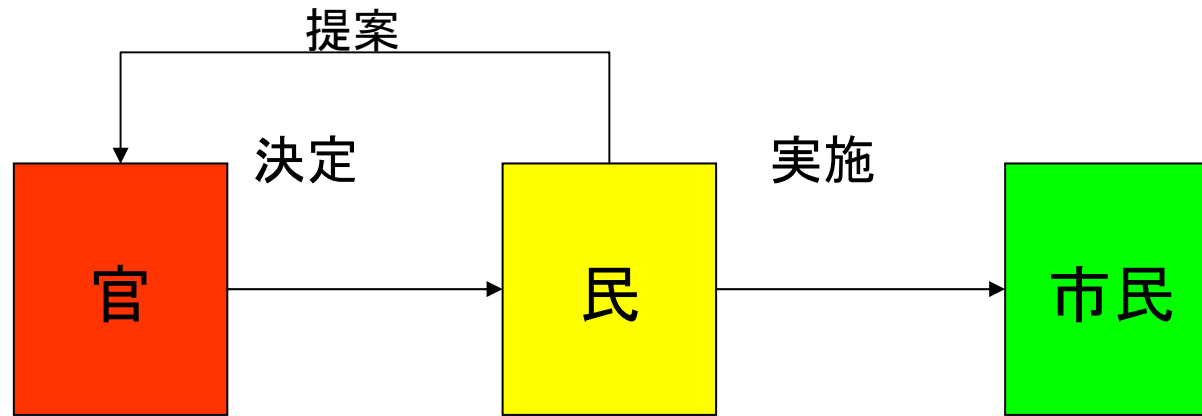
東洋大学地域再生支援プログラム

- 特定の自治体と協定して自治体の抱える課題にソリューションを与える
- 自治体の意向をそのまま追認するものではない
- 第1号は岩手県紫波町。10haの町有地の有効活用基本構想の提案。

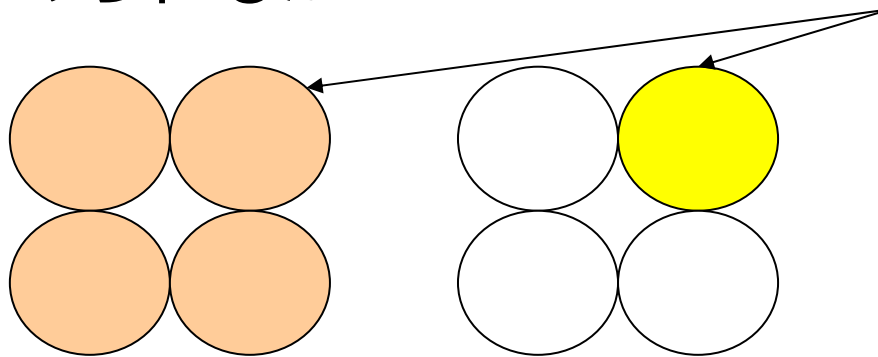


5 市場を拡大し獲得するためのキーワード

- 事業そのものの提案募集
- ユニバーサルテストティング
- 談合
 - 「話し合うこと。話し合い。相談。」
 - 情報の非対称性を解消すること、VFMを引き上げること自体は望ましいこと(次図)
- 「競争的対話」を全事業、全時期に拡大
- インセンティブ
 - 公募での加点要素とする



どれがPPPによって 自分の得意な領域を提案し誘導
 VFMを高められるか する(VFMの立証が必要)
 不明



- 全員に提案機会を提供する
- 事業者選定は競争原理(ただし加点は可能)

6 JAPICの役割

- 市場拡大のための提言、提案
 - 簡易VFMを具体的に開示することで、国民経済的利益を示す（業界の利益誘導ではないことを示すことで、逆に、官側にPPPを導入しないことの立証責任を転嫁する）
- 公民連携研究会への参加をお願いします。